

目的

公共性の高いドクターヘリ、消防・防災ヘリ等の操縦士の養成・確保方策について、関係省庁が連携することにより、その検討を加速する。

関係省庁連絡会議

構成

厚生労働省、総務省消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁、国土交通省

検討課題(案)

- ・ 民間養成機関における課題とその対応策
- ・ 航空大学校の活用のあり方(民間養成機関への支援等)
- ・ 即戦力となる既資格取得者の活用のあり方(退職自衛官、外国人等)

スケジュール(予定)

平成27年3月26日に第1回を開催。

平成27年6月までに一定の検討結果をとりまとめることを目指す。

その他

産官学からなる「航空機操縦士養成連絡会議」(エアラインパイロットの確保のために平成26年8月に設置)に「ヘリコプター部会」を置き、本連絡会議と連携して養成のあり方を検討する。